



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日  
上場取引所 大名

上場会社名 エナジーサポート株式会社  
コード番号 6646 URL <http://www.energys.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 吉村亜東司  
(氏名) 村山幹樹  
配当支払開始予定日

TEL 0568-67-0851  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,704	△6.4	116	△17.5	220	△7.5	△877	—
21年3月期	13,580	△6.6	141	△43.6	238	△31.2	111	123.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△37.47	—	△7.1	1.3	0.9
21年3月期	4.61	—	0.8	1.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,754	11,945	70.7	521.64
21年3月期	17,817	13,110	73.0	544.73

(参考) 自己資本 22年3月期 11,838百万円 21年3月期 13,003百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	740	△338	△361	403
21年3月期	606	△662	△24	355

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	96	86.6	0.7
22年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	93	—	0.8
23年3月期 (予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		117.1	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,300	3.0	△40	—	0	△100.0	10	—	0.42
通期	12,800	0.7	80	△31.6	160	△27.6	80	—	3.41

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 24,346,082株 21年3月期 24,346,082株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,651,229株 21年3月期 475,154株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,608	△5.1	44	△53.2	154	△25.8	△905	—
21年3月期	12,229	△3.5	95	△59.5	208	△39.4	101	103.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△38.66	—
21年3月期	4.19	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	15,246	11,180	11,180	73.3	73.3	492.64
21年3月期	16,135	12,371	12,371	76.7	76.7	518.28

(参考) 自己資本 22年3月期 11,180百万円 21年3月期 12,371百万円

##### 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,900	7.0	△50	—	0	△100.0	10	—	0.42
通期	12,000	3.4	70	55.9	160	3.3	80	—	3.41

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### 1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の増加により景気を持ち直しの兆しが見られましたものの、設備投資については企業の設備過剰感は依然高く、また雇用情勢も厳しい状況の中で推移いたしました。

こうした状況のもと当グループの事業環境は、電気機器関連事業につきましては、主要客先であります電力会社は当初の予想通りとなりましたものの、民需及び計測機器関連事業につきましては、設備投資の抑制などを受け昨年に引き続き需要が悪化し非常に厳しい状況となりました。

これらの結果、売上高につきましては、電気機器関連事業及び計測機器関連事業がともに減少し、全体では127億4百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。営業利益につきましては、費用の削減に努めましたものの、売上高の減少の影響が大きく1億16百万円（同17.5%減）となり、経常利益につきましては2億20百万円（同7.5%減）となりました。当期純損益につきましては、繰延税金資産の取崩し及び製品保証引当金の計上などにより8億77百万円の当期純損失（前連結会計年度は1億11百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （電気機器関連事業）

電気機器関連事業につきましては、売上高は、民需向電気機器関連の落ち込みにより、113億400百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。営業利益につきましては、費用の削減や一部の子会社の収益改善などにより1億83百万円（同52.4%増）となりました。

#### （計測機器関連事業）

計測機器関連事業につきましては、売上高は、自動車関連などの設備投資の減少により、13億64百万円（同23.5%減）となり、営業損益は67百万円の営業損失（前連結会計年度は18百万円の営業利益）となりました。

今後の見通しにつきましては、海外経済の改善などを背景に、景気を持ち直し傾向が続くことが期待されますものの、企業の設備過剰感は依然高く、引き続き厳しい事業環境が予想されます。こうした状況を踏まえ当グループでは、電気機器関連事業につきましては、電力向電気機器の更新需要の取り込みや中国市場の開拓、民需向電気機器の主要客先の物量確保などを、また計測機器関連事業につきましては、業務効率の改善を実施するなどして、利益確保に努めて参ります。次期の業績につきましては、連結売上高128億円、連結営業利益80百万円、連結経常利益1億60百万円、連結当期純利益80百万円と予想しております。

## 2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### ア) 資産

##### (流動資産)

流動資産は123億51百万円(前連結会計年度末は128億86百万円)で5億34百万円の減少となりました。主な要因としましては、原材料及び貯蔵品が1億13百万円増加しましたものの、受取手形及び売掛金が2億38百万円、繰延税金資産が2億29百万円及び短期貸付金が1億27百万円減少したことなどによるものであります。

##### (固定資産)

固定資産は44億2百万円(同49億30百万円)で5億28百万円の減少となりました。主な要因としましては、繰延税金資産が3億7百万円、有形固定資産が1億26百万円及び投資有価証券が80百万円減少したことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における資産合計は、167億54百万円(同178億17百万円)で10億63百万円の減少となりました。

#### イ) 負債

##### (流動負債)

流動負債は28億56百万円(同33億32百万円)で4億76百万円の減少となりました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が2億5百万円、短期借入金が56百万円及びその他に含まれる設備支払手形が1億80百万円減少したことなどによるものであります。

##### (固定負債)

固定負債は19億52百万円(同13億74百万円)で5億77百万円の増加となりました。主な要因としましては、事業整理損失引当金が71百万円減少したものの、製品保証引当金が4億11百万円、繰延税金負債が1億82百万円及び退職給付引当金が57百万円増加したことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は、48億9百万円(同47億7百万円)で1億1百万円の増加となりました。

#### ロ) 純資産

純資産は119億45百万円(同131億10百万円)で11億65百万円の減少となりました。主な要因としましては、自己株式の増加2億9百万円及び配当支払いと当期純損失の計上による利益剰余金の減少9億73百万円などによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の減少による支出1億61百万円などがありましたものの、減価償却費の計上による収入4億67百万円及び製品保証引当金の増加による収入4億11百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は7億40百万円(前連結会計年度比1億33百万円の収入増)となりました。

## イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

短期貸付金の純減少額1億27百万円及び投資有価証券の償還による収入1億円などがありましたものの、有形固定資産の取得による支出5億49百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は3億38百万円(同3億23百万円の支出減)となりました。

## ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出2億9百万円、配当金の支払いによる支出95百万円及び短期借入金の純減少額56百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は3億61百万円(同3億37百万円の支出増)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、4億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ、47百万円増加いたしました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	72.8	74.0	72.7	73.0	70.7
時価ベースの自己資本比率(%)	50.3	30.9	24.4	21.2	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	299.0	492.3	118.4	115.0	86.7
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	52.1	20.2	60.6	82.2	138.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用してお

ります。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分につきましては、主として連結業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、経営基盤の強化や新たな事業展開に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としております。なお、当期の期末配当金につきましては、大幅な純損失となりましたものの、当社の利益配分に関する基本方針に沿って、1株当たり2円を配当させていただく予定です。これにより当期につきましては、すでに実施した1株当たり2円の間配当金とあわせて1株当たり年間4円の配当となる見込みであります。また、次期につきましては、事業環境は今後も厳しい状況が続くものと予想されますが、業績予想等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり中間2円、期末2円のあわせて年間4円の配当をさせていただく予定です。

### 4) 事業等のリスク

当グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当グループの経営成績、株価および財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

(事業内容および業界動向等のリスクについて)

#### ・電気機器関連事業について

当事業につきましては現時点では電力向電気機器が売上に対して大きなウエイトを占めております。電力会社においては配電設備投資の更新需要が期待されますものの、大幅な伸びは期待できないものと予想されます。当該事業に関しましては想定できる範囲での需要変動を見込んでおりますが、需要が大きく減少した場合には当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また当事業のうち一部につきましては中国で生産することによりコスト競争力を高め、販売シェアの向上を目指しておりますが、大幅な為替相場の変動や、政情の不安定化等の予期せぬ事象が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### ・計測機器関連事業について

当事業につきましては酸素濃度計や窒素酸化物濃度計といった計測機器を販売しておりますが、電子産業向け製品につきましては半導体製造装置に組み込まれること等から当該市況に大きく左右される性格を有しております。こうした当該市況の想定を超えた悪化が当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(製商品の品質等のリスクについて)

当グループの製品につきましては品質管理基準等に従って製造し、また他社からの購入品についても購入先に当グループの商品として必要な規格等に適合するよう求めておりますが、品質的に重大な欠陥等が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(災害等の発生リスクについて)

当グループは主要な生産拠点を中部地方に有しております。建物・生産設備・たな卸資産につきましては保険への加入などにより、リスクの最小化を図っておりますが、地震や火災等の事故などで主要生産拠点の生産設備に重要な被害が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(原材料・原油価格の上昇リスクについて)

当グループにとりまして、原材料・原油価格の上昇は製造コストの増加要因となりますが、コストダウンや固定費の圧縮などの推進により、これを吸収する努力をし、また製品への適切な価格反映にも努めてまいります。しかしながら、過度の原材料・原油価格の上昇は当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社7社で構成されており、当グループの主な事業内容と当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の2事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### 【電気機器関連事業】

当社が製造販売を行っているほか、電力会社向け製品は当社の親会社日本碍子株式会社を經由して販売しております。

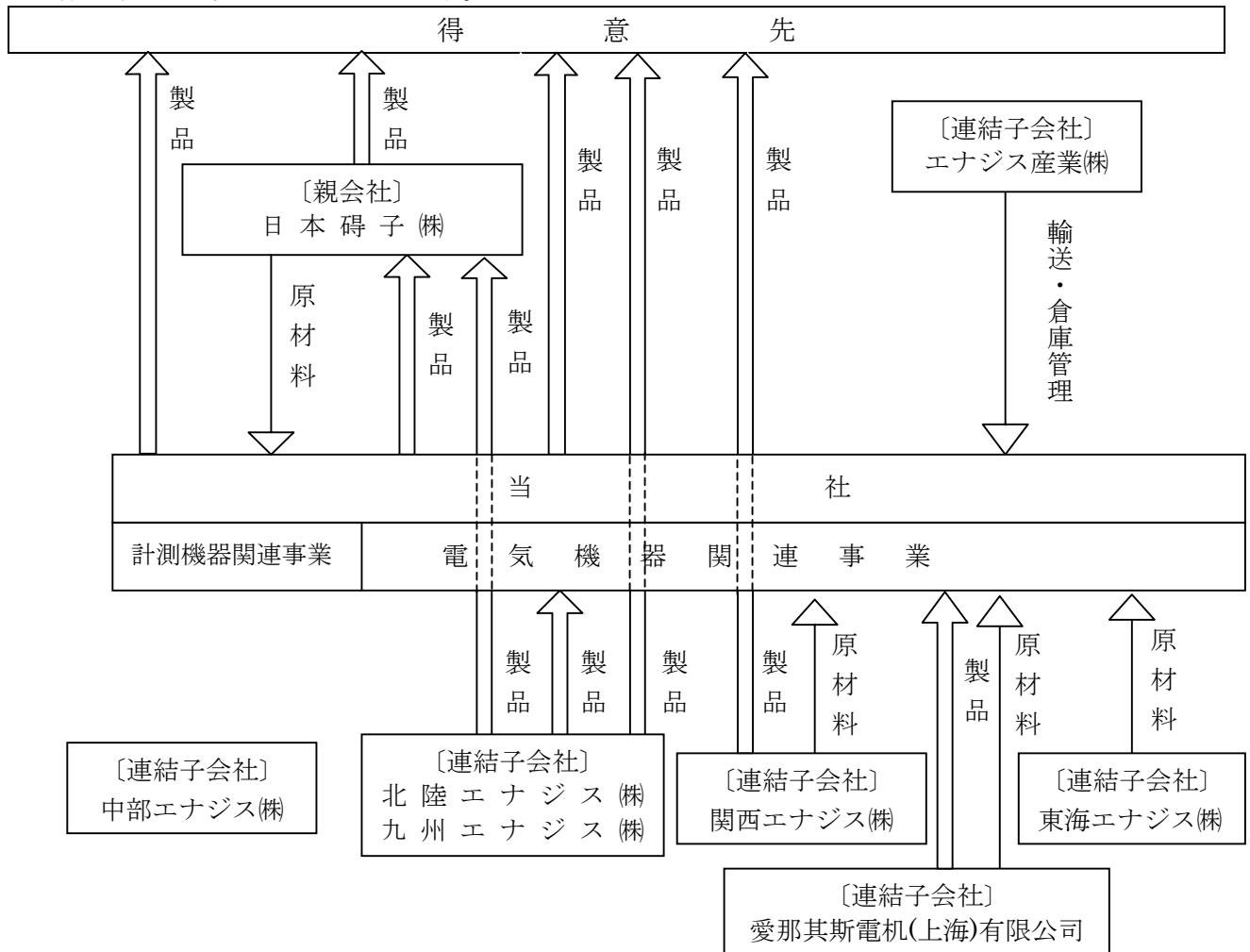
開閉器及びカットアウトの製品の一部につきましては子会社北陸エナジス株式会社が製造しており、カットアウトの製品の一部につきましては子会社愛那其斯電機(上海)有限公司が製造しており、ヒューズ類につきましては子会社九州エナジス株式会社、北陸エナジス株式会社が製造しております。

また、開閉器及びカットアウト等の原材料の一部につきましては子会社関西エナジス株式会社、東海エナジス株式会社、愛那其斯電機(上海)有限公司から供給を受けており、子会社エナジス産業株式会社からは輸送業務等の提供を受けております。

### 【計測機器関連事業】

当社が製造販売を行っております。また、原材料の一部につきましては当社の親会社日本碍子株式会社から供給を受けております。

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### 1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「信頼の獲得」、「人間の尊重」、「社会の安定」の3つを企業理念として、「明日のエネルギー産業に奉仕する」をコーポレートステートメントに掲げ活動しております。

また事業展開を通して、株主・顧客・社員・協力会社・地域社会への還元を図ることを行動方針とするとともに、企業としての社会的責任(CSR)を果たすべく当グループ勤務者全てを対象とした「企業行動指針」を制定しコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

#### 2) 目標とする経営指標

当グループは、電気機器への中国調達拡大、工場生産性の向上などにより電気機器関連事業、計測機器関連事業を中核とした収益力の強化を図り、売上高営業利益率5%を中長期的な経営目標としております。

#### 3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

##### ①高効率経営の推進

グループ全体での経営効率をさらに高めるため、在庫削減等により資本効率を改善するなど経営効率を追求してまいります。また、資金面におきましては当社の親会社であります日本碍子株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加し、資金効率の改善を図っております。

##### ②電気機器関連事業分野の競争力強化

電気機器関連事業分野につきましては、当グループの中核事業として技術力の強化を図り、新製品の開発、コストダウン等を推進し競争力をさらに高め、確固たる基盤を構築してまいります。

また、事業基盤の充実・拡大を図るべく、各電力会社との共同研究にも積極的に取り組んでおります。

中国現地法人（愛那其斯電機(上海)有限公司）を拠点に海外（中国）での部品調達や製造移管などについても積極的に展開し、価格競争力の高い製品の生産や海外市場への展開を進めております。

##### ③計測機器関連市場分野の市場開拓

計測機器関連事業分野につきましては、当社が保有するセンサ技術の特性にあった需要の積極的な掘り起こしやコストダウンを推進するとともに、新製品の開発を鋭意進めてまいります。

##### ④管理面の充実

品質 ISO9001 及び環境 ISO14001 の認証取得企業といたしまして、品質管理の徹底や環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

また、内部統制の強化を推進し、更なる管理体制の充実を図ってまいります。

#### 4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	355,499	403,228
受取手形及び売掛金	3,136,847	2,898,634
有価証券	99,800	100,010
商品及び製品	1,494,632	1,404,684
仕掛品	772,380	862,914
原材料及び貯蔵品	1,230,560	1,344,469
繰延税金資産	250,180	20,519
短期貸付金	※4 5,189,791	※4 5,062,479
その他	362,863	263,244
貸倒引当金	△5,900	△8,300
流動資産合計	12,886,656	12,351,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,607,565	※5 1,709,790
機械装置及び運搬具（純額）	※5 602,256	※5 498,180
土地	594,912	594,912
建設仮勘定	91,905	6,907
その他（純額）	※5 186,471	※5 146,605
有形固定資産合計	※1 3,083,111	※1 2,956,397
無形固定資産		
のれん	9,500	—
ソフトウェア	41,396	31,879
電話加入権	5,554	5,117
その他	4,021	10,438
無形固定資産合計	60,472	47,436
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,271,305	1,191,283
繰延税金資産	341,352	33,601
長期前払費用	12,756	13,818
その他	172,006	168,378
貸倒引当金	△10,390	△8,700
投資その他の資産合計	1,787,030	1,398,381
固定資産合計	4,930,614	4,402,215
資産合計	17,817,271	16,754,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,741,990	1,536,665
短期借入金	*4 698,207	*4 641,762
未払法人税等	2,447	23,323
未払消費税等	24,593	26,833
賞与引当金	238,819	227,446
未払費用	142,629	142,283
その他	483,653	258,010
流動負債合計	3,332,341	2,856,325
固定負債		
繰延税金負債	984	183,278
退職給付引当金	984,645	1,041,680
役員退職慰労引当金	20,174	22,477
事業整理損失引当金	223,345	151,490
損害賠償引当金	40,599	37,323
製品保証引当金	47,641	459,577
その他	57,374	56,880
固定負債合計	1,374,765	1,952,708
負債合計	4,707,107	4,809,033
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,197,563	5,197,563
資本剰余金	3,468,845	3,468,845
利益剰余金	4,224,584	3,251,432
自己株式	△105,250	△314,597
株主資本合計	12,785,743	11,603,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253,237	267,689
繰延ヘッジ損益	△31,833	△27,608
為替換算調整勘定	△3,913	△4,713
評価・換算差額等合計	217,490	235,368
少数株主持分	106,930	106,454
純資産合計	13,110,164	11,945,067
負債純資産合計	17,817,271	16,754,100

## (2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	13,580,421	12,704,863
売上原価	※1, ※2 11,044,713	※1, ※2 10,332,473
売上総利益	2,535,707	2,372,390
販売費及び一般管理費		
運賃	163,318	147,957
貸倒引当金繰入額	800	2,400
役員報酬	219,349	259,964
給料及び賞与	832,099	767,562
賞与引当金繰入額	84,287	79,253
退職給付費用	74,154	73,336
役員退職慰労引当金繰入額	11,937	2,733
法定福利及び厚生費	190,403	178,542
減価償却費	105,769	72,314
研究開発費	※2 4,789	※2 554
製品保証引当金繰入額	—	51,590
その他	707,111	619,230
販売費及び一般管理費合計	2,394,022	2,255,440
営業利益	141,684	116,950
営業外収益		
受取利息	57,627	42,678
受取配当金	36,352	34,935
為替差益	—	12,567
その他	18,515	19,313
営業外収益合計	112,495	109,494
営業外費用		
支払利息	7,439	5,128
貸倒引当金繰入額	3,140	—
為替差損	3,401	—
その他	1,453	386
営業外費用合計	15,433	5,514
経常利益	238,745	220,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	—	170
固定資産売却益	※3 376	—
投資有価証券売却益	1	—
関係会社株式売却益	—	9,100
保険差益	41,338	21,713
損害賠償引当金戻入額	12,019	—
特別利益合計	53,736	30,983
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※4 18,745	※4 23,507
固定資産圧縮損	21,738	22,195
減損損失	243	436
投資有価証券売却損	—	80
投資有価証券評価損	3,791	—
会員権売却損	—	100
会員権評価損	2,750	300
製品保証引当金繰入額	60,000	367,000
特別損失合計	107,268	413,619
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	185,213	△161,706
法人税、住民税及び事業税	23,426	27,831
法人税等調整額	49,364	688,197
法人税等合計	72,791	716,029
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	1,003	△73
当期純利益又は当期純損失 (△)	111,418	△877,661

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,197,563	5,197,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,197,563	5,197,563
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,468,845	3,468,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,468,845	3,468,845
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,210,536	4,224,584
当期変動額		
剰余金の配当	△96,998	△95,478
当期純利益	111,418	△877,661
自己株式の処分	△373	△11
当期変動額合計	14,047	△973,151
当期末残高	4,224,584	3,251,432
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△34,804	△105,250
当期変動額		
自己株式の取得	△71,345	△209,386
自己株式の処分	899	39
当期変動額合計	△70,445	△209,347
当期末残高	△105,250	△314,597
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,842,142	12,785,743
当期変動額		
剰余金の配当	△96,998	△95,478
当期純利益	111,418	△877,661
自己株式の取得	△71,345	△209,386
自己株式の処分	526	27
当期変動額合計	△56,398	△1,182,499
当期末残高	12,785,743	11,603,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	406,746	253,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△153,508	14,452
当期変動額合計	△153,508	14,452
当期末残高	253,237	267,689
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6,360	△31,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,472	4,224
当期変動額合計	△25,472	4,224
当期末残高	△31,833	△27,608
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,202	△3,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,115	△799
当期変動額合計	△18,115	△799
当期末残高	△3,913	△4,713
評価・換算差額等合計		
前期末残高	414,587	217,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△197,096	17,877
当期変動額合計	△197,096	17,877
当期末残高	217,490	235,368
少数株主持分		
前期末残高	106,156	106,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	773	△475
当期変動額合計	773	△475
当期末残高	106,930	106,454
純資産合計		
前期末残高	13,362,886	13,110,164
当期変動額		
剰余金の配当	△96,998	△95,478
当期純利益	111,418	△877,661
自己株式の取得	△71,345	△209,386
自己株式の処分	526	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△196,323	17,402
当期変動額合計	△252,721	△1,165,097
当期末残高	13,110,164	11,945,067

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	185,213	△161,706
減価償却費	509,456	467,149
減損損失	243	436
損害賠償引当金戻入額	△12,019	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,740	1,840
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,787	57,034
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,718	△11,373
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,473	2,303
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	47,641	411,935
受取利息及び受取配当金	△93,979	△77,613
支払利息	7,439	5,128
為替差損益 (△は益)	3,401	△12,567
保険差益	△41,338	△21,713
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	80
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,791	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△9,100
会員権売却損益 (△は益)	—	100
会員権評価損	2,750	300
固定資産売却損益 (△は益)	△376	—
固定資産処分損益 (△は益)	18,745	23,507
固定資産圧縮損	21,738	22,195
売上債権の増減額 (△は増加)	292,685	238,286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,406	△114,227
未収入金の増減額 (△は増加)	55,569	30,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	△136,721	△205,515
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,739	2,240
その他	24,233	47,927
小計	836,900	697,586
利息及び配当金の受取額	94,355	78,968
利息の支払額	△7,382	△5,342
事業整理に伴う支出	△49,455	△70,843
損害賠償金の支払額	△131,133	△3,276
保険金の受取額	98,185	—
法人税等の支払額	△234,592	△31,609
法人税等の還付額	—	74,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,878	740,189



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△229,980	127,312
有形固定資産の取得による支出	△417,174	△549,802
有形固定資産の売却による収入	500	677
ソフトウェアの取得による支出	△13,619	△5,728
投資有価証券の取得による支出	△624	△643
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
関係会社株式の売却による収入	—	12,600
その他	△1,323	△22,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662,222	△338,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	142,982	△56,444
自己株式の取得による支出	△71,345	△209,386
配当金の支払額	△96,354	△95,693
その他	286	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,431	△361,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,304	7,715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,080	47,729
現金及び現金同等物の期首残高	440,580	355,499
現金及び現金同等物の期末残高	※1 355,499	※1 403,228

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 北陸エナジス株式会社 九州エナジス株式会社 中部エナジス株式会社 関西エナジス株式会社 エナジス産業株式会社 東海エナジス株式会社 愛那其斯電機(上海)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 テクノ・サクセス株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 愛那其斯電機(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。  その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。  時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社でありましたテクノ・サクセス株式会社は、当社が保有する株式の一部を売却したため関連会社ではなくなりました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 _____  その他有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>③ 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)によっております。 製品・仕掛品……総平均法</p> <p>商品・原材料……移動平均法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準につい ては、原価法から原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整 前当期純利益は、10,912千円それぞれ減少して おります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇 所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く)……定額法によって おります。 その他の有形固定資産……定率法によって おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用 年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機 として、資産の利用状況を見直した結果、対象と なる機械装置については、従来、耐用年数を7～ 13年としておりましたが、当連結会計年度より5 ～9年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益は、それぞれ54,452千円減少 しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇 所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 のれん……定額法によって おります。 ソフトウェア(自社利用)……定額法によ って おります。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア(自社利用)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	のれん	5年	ソフトウェア(自社利用)	5年	<p>③ 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	2～17年												
のれん	5年												
ソフトウェア(自社利用)	5年												
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	2～17年												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>③ リース資産 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結子会社のうち4社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金 連結子会社1社において、事業整理に伴う損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑥ 損害賠償引当金 当社は、当社の販売した製品の損害賠償金の支払いに備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑦ 製品保証引当金 当社は、当社の販売した製品の無償修理費用の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積り、計上しております。 (追加情報) 製品の無償修理費用の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積り、特別損失に計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ12,358千円増加し、税金等調整前当期純利益は47,641千円減少しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金 同左</p> <p>⑥ 損害賠償引当金 同左</p> <p>⑦ 製品保証引当金 当社は、当社の販売した製品の無償修理費用の支出に備えるため、当該費用の発生額を見積り、計上しております。 (追加情報) 従来から引当計上を実施しております個別の製品保証引当金に加え、実績率に基づく製品保証引当金の計上を実施しております。 これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ47,900千円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・商品輸入取引及び予定取引 ③ヘッジ方針 当社は、社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金について)</p> <p>当社は、役員報酬制度の改定の一環として、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することに伴い、役員退職慰労引当金が29,400千円減少し、固定負債のその他が同額増加しております。</p> <p>なお、連結子会社4社には変更はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(金融商品に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)							
※1	有形固定資産の減価償却累計額 6,986,534千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 7,359,125千円						
※2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。	※2	-----						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資有価証券 (関連会社株式)</td> <td>12,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目		金額	固定資産	投資有価証券 (関連会社株式)	12,500千円		
科目		金額							
固定資産	投資有価証券 (関連会社株式)	12,500千円							
3	保証債務 下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。 NGK STANGER PTY LTD. 12,916千円 (192千豪ドル)	3	-----						
※4	当社及び連結子会社は、親会社である日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、短期貸付金、短期借入金はCMSに係るものであります。	※4	当社及び連結子会社は、親会社である日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、短期貸付金、短期借入金はCMSに係るものであります。						
※5	保険金の受取に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の内訳 機械装置及び運搬具 4,834千円 その他 15,954 合計 20,788	※5	保険金の受取に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の内訳 建物及び構築物 16,557千円 機械装置及び運搬具 8,325 その他 18,100 合計 42,983						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 10,912千円	※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 11,952千円
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 342,255千円	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 304,923千円
※3	固定資産売却益の内訳 その他 376千円 (工具器具及び備品) 合計 376	※3	-----
※4	固定資産処分損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 10,554千円 機械装置及び運搬具 6,336 その他 1,259 (工具器具及び備品) 合計 18,150  固定資産売却損 機械装置及び運搬具 595千円 合計 595	※4	固定資産処分損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 21,310千円 機械装置及び運搬具 1,250 その他 915 (工具器具及び備品) 合計 23,476  固定資産売却損 機械装置及び運搬具 31千円 合計 31

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,346,082	—	—	24,346,082

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,661	410,711	3,218	475,154

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 401,000株

単元未満株式の買取りによる増加 9,711株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,218株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,556	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	48,441	2.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,741	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,346,082	—	—	24,346,082

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	475,154	1,176,252	177	1,651,229

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 1,172,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,252株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 177株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,741	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	47,736	2.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,389	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 355,499千円		現金及び預金勘定 403,228千円
	現金及び現金同等物 355,499		現金及び現金同等物 403,228

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,795,848	1,784,572	13,580,421	—	13,580,421
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,033	—	16,033	(16,033)	—
計	11,811,881	1,784,572	13,596,454	(16,033)	13,580,421
営業費用	11,691,221	1,765,866	13,457,088	(18,351)	13,438,736
営業利益	120,660	18,705	139,366	2,318	141,684
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,315,911	1,814,868	11,130,779	6,686,492	17,817,271
減価償却費	451,141	57,022	508,164	—	508,164
資本的支出	530,190	31,524	561,714	—	561,714

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

(1) 電気機器関連事業……開閉器、カットアウト、その他(ヒューズ、ラインスペーサ等)

(2) 計測機器関連事業……酸素濃度計、窒素酸化物濃度計、ダスト計

なお、前連結会計年度に住設機器関連事業からの撤退を決定しており、当連結会計年度より同事業のセグメントは区分しておりません。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,689,686千円)の主なものは、当社本社の余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額、長期前払費用が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、営業費用は電気機器関連事業が10,912千円増加し、営業利益は電気機器関連事業が同額減少しております。なお、計測機器関連事業については損益への影響はありません。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、対象となる機械装置については、従来、耐用年数を7～13年としておりましたが、当連結会計年度より5～9年に変更しております。

これにより、営業費用は電気機器関連事業が50,090千円、計測機器関連事業が4,361千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,340,177	1,364,685	12,704,863	—	12,704,863
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,743	—	11,743	(11,743)	—
計	11,351,921	1,364,685	12,716,606	(11,743)	12,704,863
営業費用	11,168,005	1,431,746	12,599,752	(11,839)	12,587,913
営業利益又は営業損失(△)	183,915	△67,061	116,854	96	116,950
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	8,642,958	1,650,681	10,293,640	6,460,460	16,754,100
減価償却費	415,715	51,434	467,149	—	467,149
資本的支出	322,510	10,751	333,261	—	333,261

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 電気機器関連事業……開閉器、カットアウト、その他(ヒューズ、ラインスペーサ等)

(2) 計測機器関連事業……酸素濃度計、窒素酸化物濃度計、ダスト計

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,461,391千円)の主なものは、当社本社の余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額、長期前払費用が含まれております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション、企業結合等、賃貸等不動産については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97,524千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,680</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,389</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">398,825</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">93,581</td></tr> <tr><td>損害賠償引当金</td><td style="text-align: right;">16,483</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">19,342</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">90,778</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,063</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">30,253</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">203,675</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,090</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,102,688</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△334,275</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">768,413</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△173,609</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,255</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△177,865</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">590,547</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">250,180千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">341,352</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> </table>	賞与引当金	97,524千円	貸倒引当金	4,680	役員退職慰労引当金	20,389	退職給付引当金	398,825	事業整理損失引当金	93,581	損害賠償引当金	16,483	製品保証引当金	19,342	会員権評価損	20,000	たな卸資産評価損	90,778	投資有価証券評価損	15,063	減損損失	30,253	税務上の繰越欠損金	203,675	その他	92,090	<hr/>		繰延税金資産小計	1,102,688	評価性引当額	△334,275	<hr/>		繰延税金資産合計	768,413	その他有価証券評価差額金	△173,609	その他	△4,255	<hr/>		繰延税金負債合計	△177,865	繰延税金資産の純額	590,547	流動資産—繰延税金資産	250,180千円	固定資産—繰延税金資産	341,352	固定負債—繰延税金負債	984	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,888千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,413</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,354</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">422,885</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">63,474</td></tr> <tr><td>損害賠償引当金</td><td style="text-align: right;">15,153</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">186,588</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,120</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">88,280</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,538</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,730</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">158,380</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,974</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,175,783</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,121,662</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">54,120</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△183,282</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△183,282</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△129,161</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20,519千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">33,601</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">183,278</td></tr> </table>	賞与引当金	92,888千円	貸倒引当金	4,413	役員退職慰労引当金	21,354	退職給付引当金	422,885	事業整理損失引当金	63,474	損害賠償引当金	15,153	製品保証引当金	186,588	会員権評価損	5,120	たな卸資産評価損	88,280	投資有価証券評価損	7,538	減損損失	29,730	税務上の繰越欠損金	158,380	その他	79,974	<hr/>		繰延税金資産小計	1,175,783	評価性引当額	△1,121,662	<hr/>		繰延税金資産合計	54,120	その他有価証券評価差額金	△183,282	<hr/>		繰延税金負債合計	△183,282	繰延税金負債の純額	△129,161	流動資産—繰延税金資産	20,519千円	固定資産—繰延税金資産	33,601	流動負債—繰延税金負債	4	固定負債—繰延税金負債	183,278
賞与引当金	97,524千円																																																																																																								
貸倒引当金	4,680																																																																																																								
役員退職慰労引当金	20,389																																																																																																								
退職給付引当金	398,825																																																																																																								
事業整理損失引当金	93,581																																																																																																								
損害賠償引当金	16,483																																																																																																								
製品保証引当金	19,342																																																																																																								
会員権評価損	20,000																																																																																																								
たな卸資産評価損	90,778																																																																																																								
投資有価証券評価損	15,063																																																																																																								
減損損失	30,253																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	203,675																																																																																																								
その他	92,090																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	1,102,688																																																																																																								
評価性引当額	△334,275																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	768,413																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△173,609																																																																																																								
その他	△4,255																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	△177,865																																																																																																								
繰延税金資産の純額	590,547																																																																																																								
流動資産—繰延税金資産	250,180千円																																																																																																								
固定資産—繰延税金資産	341,352																																																																																																								
固定負債—繰延税金負債	984																																																																																																								
賞与引当金	92,888千円																																																																																																								
貸倒引当金	4,413																																																																																																								
役員退職慰労引当金	21,354																																																																																																								
退職給付引当金	422,885																																																																																																								
事業整理損失引当金	63,474																																																																																																								
損害賠償引当金	15,153																																																																																																								
製品保証引当金	186,588																																																																																																								
会員権評価損	5,120																																																																																																								
たな卸資産評価損	88,280																																																																																																								
投資有価証券評価損	7,538																																																																																																								
減損損失	29,730																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	158,380																																																																																																								
その他	79,974																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	1,175,783																																																																																																								
評価性引当額	△1,121,662																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	54,120																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△183,282																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	△183,282																																																																																																								
繰延税金負債の純額	△129,161																																																																																																								
流動資産—繰延税金資産	20,519千円																																																																																																								
固定資産—繰延税金資産	33,601																																																																																																								
流動負債—繰延税金負債	4																																																																																																								
固定負債—繰延税金負債	183,278																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																																																								

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	544円73銭	1株当たり純資産額	521円64銭
1株当たり当期純利益	4円61銭	1株当たり当期純損失	37円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(千円)	111,418	△877,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(千円)	111,418	△877,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,121	23,417

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	240,795	279,105
受取手形	345,071	310,791
売掛金	2,547,524	2,444,582
有価証券	99,800	100,010
商品及び製品	1,356,388	1,255,499
仕掛品	632,652	747,762
原材料及び貯蔵品	956,351	1,095,991
前渡金	26	9,736
前払費用	1,402	276
繰延税金資産	213,146	—
関係会社短期貸付金	5,007,269	4,874,285
未収入金	497,389	389,577
その他	75,073	3,954
貸倒引当金	△5,900	△8,300
流動資産合計	11,966,992	11,503,272
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,100,281	1,219,379
構築物（純額）	66,528	76,717
機械及び装置（純額）	341,854	295,785
車両運搬具（純額）	916	583
工具、器具及び備品（純額）	168,587	133,873
土地	258,570	258,570
建設仮勘定	91,905	4,059
有形固定資産合計	2,028,645	1,988,970
無形固定資産		
のれん	9,500	—
特許権	—	4,106
ソフトウェア	28,782	23,323
電話加入権	3,131	2,694
その他	4,021	6,332
無形固定資産合計	45,435	36,456
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253,678	1,186,822
関係会社株式	183,260	170,760
関係会社出資金	196,741	196,741
破産更生債権等	2,500	2,500
長期前払費用	8,919	12,016
繰延税金資産	298,857	—
会員権	102,100	110,000
その他	52,233	41,536
貸倒引当金	△4,190	△2,500
投資その他の資産合計	2,094,100	1,717,876
固定資産合計	4,168,181	3,743,302
資産合計	16,135,173	15,246,575

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	810,835	781,891
買掛金	786,357	723,863
未払金	160,415	151,125
未払費用	107,788	107,594
未払法人税等	—	18,129
未払消費税等	17,641	6,882
繰延税金負債	—	4
預り金	14,221	18,344
賞与引当金	195,500	185,500
設備関係支払手形	213,859	32,872
その他	86,540	29,830
流動負債合計	2,393,161	2,056,038
固定負債		
繰延税金負債	—	182,572
退職給付引当金	877,443	926,148
関係会社支援損引当金	351,424	351,424
損害賠償引当金	40,599	37,323
製品保証引当金	47,641	459,577
その他	52,951	52,951
固定負債合計	1,370,059	2,009,996
負債合計	3,763,220	4,066,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,197,563	5,197,563
資本剰余金		
資本準備金	3,468,845	3,468,845
資本剰余金合計	3,468,845	3,468,845
利益剰余金		
利益準備金	369,829	369,829
その他利益剰余金		
別途積立金	2,630,000	2,630,000
繰越利益剰余金	590,356	△410,610
利益剰余金合計	3,590,185	2,589,218
自己株式	△105,250	△314,597
株主資本合計	12,151,345	10,941,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,440	267,118
繰延ヘッジ損益	△31,833	△27,608
評価・換算差額等合計	220,607	239,510
純資産合計	12,371,952	11,180,540
負債純資産合計	16,135,173	15,246,575

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,278,339	7,822,620
商品売上高	3,950,818	3,786,182
売上高合計	12,229,157	11,608,802
売上原価		
製品期首たな卸高	892,018	873,382
商品期首たな卸高	542,214	483,006
当期製品製造原価	7,055,790	6,619,013
当期商品仕入高	2,900,038	2,874,985
合計	11,390,061	10,850,387
他勘定振替高	11,882	16,364
製品期末たな卸高	873,382	780,289
商品期末たな卸高	483,006	475,210
売上原価合計	10,021,791	9,578,523
売上総利益	2,207,365	2,030,279
販売費及び一般管理費		
運賃	164,737	148,511
広告宣伝費	16,343	16,571
貸倒引当金繰入額	800	2,400
役員報酬	155,781	190,462
給料及び賞与	721,312	652,603
賞与引当金繰入額	76,800	71,800
退職給付費用	70,272	70,394
役員退職慰労引当金繰入額	8,572	—
法定福利及び厚生費	163,259	150,869
交際費	38,004	23,116
旅費及び通信費	118,064	92,883
賃借料及び保険料	98,770	86,689
租税公課	8,228	17,954
事業税	25,803	26,702
減価償却費	97,065	63,419
研究開発費	4,720	500
製品保証引当金繰入額	—	51,590
その他	342,876	318,909
販売費及び一般管理費合計	2,111,413	1,985,378
営業利益	95,952	44,900



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	51,808	38,618
有価証券利息	3,499	2,557
受取配当金	43,645	42,228
為替差益	—	10,884
その他	15,796	16,114
営業外収益合計	114,750	110,404
営業外費用		
為替差損	474	—
貸倒引当金繰入額	140	—
自己株式取得費用	721	385
その他	716	—
営業外費用合計	2,053	385
経常利益	208,648	154,919
特別利益		
固定資産売却益	376	—
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	—	170
損害賠償引当金戻入額	12,019	—
保険差益	41,338	21,713
関係会社株式売却益	—	9,100
特別利益合計	53,736	30,983
特別損失		
固定資産処分損	13,838	21,879
固定資産圧縮損	21,738	22,195
投資有価証券売却損	—	80
投資有価証券評価損	3,791	—
減損損失	243	436
会員権売却損	—	100
会員権評価損	2,750	300
製品保証引当金繰入額	60,000	367,000
特別損失合計	102,362	411,991
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	160,023	△226,088
法人税、住民税及び事業税	11,633	16,598
法人税等調整額	47,231	662,790
法人税等合計	58,865	679,388
当期純利益又は当期純損失(△)	101,157	△905,477

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,197,563	5,197,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,197,563	5,197,563
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,468,845	3,468,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,468,845	3,468,845
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,468,845	3,468,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,468,845	3,468,845
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	369,829	369,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	369,829	369,829
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,630,000	2,630,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,630,000	2,630,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	586,570	590,356
当期変動額		
剰余金の配当	△96,998	△95,478
当期純利益	101,157	△905,477
自己株式の処分	△373	△11
当期変動額合計	3,786	△1,000,967
当期末残高	590,356	△410,610
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,586,399	3,590,185
当期変動額		
剰余金の配当	△96,998	△95,478
当期純利益	101,157	△905,477
自己株式の処分	△373	△11
当期変動額合計	3,786	△1,000,967
当期末残高	3,590,185	2,589,218

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△34,804	△105,250
当期変動額		
自己株式の取得	△71,345	△209,386
自己株式の処分	899	39
当期変動額合計	△70,445	△209,347
当期末残高	△105,250	△314,597
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,218,004	12,151,345
当期変動額		
剰余金の配当	△96,998	△95,478
当期純利益	101,157	△905,477
自己株式の取得	△71,345	△209,386
自己株式の処分	526	27
当期変動額合計	△66,659	△1,210,314
当期末残高	12,151,345	10,941,030
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	405,963	252,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△153,523	14,678
当期変動額合計	△153,523	14,678
当期末残高	252,440	267,118
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△6,360	△31,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,472	4,224
当期変動額合計	△25,472	4,224
当期末残高	△31,833	△27,608
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	399,603	220,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△178,995	18,902
当期変動額合計	△178,995	18,902
当期末残高	220,607	239,510
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,617,607	12,371,952
当期変動額		
剰余金の配当	△96,998	△95,478
当期純利益	101,157	△905,477
自己株式の取得	△71,345	△209,386
自己株式の処分	526	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△178,995	18,902
当期変動額合計	△245,655	△1,191,412
当期末残高	12,371,952	11,180,540

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>    <sub>    </sub> 其他有価証券     <sub>    </sub> 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>    <sub>    </sub> 時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法     <sub>    </sub> 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法     <sub>    </sub> 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。     <sub>    </sub> 製品・仕掛品……総平均法</p> <p>    <sub>    </sub> 商品・原材料……移動平均法</p> <p>    <sub>    </sub> 貯蔵品……最終仕入原価法     (会計方針の変更)     (棚卸資産の評価に関する会計基準)     当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。     これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、9,598千円それぞれ減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く)     <sub>    </sub> 建物(附属設備を除く)……定額法によっております。</p> <p>    <sub>    </sub> その他の有形固定資産……定率法によっております。</p> <p>    <sub>    </sub> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <p>    (追加情報)     当社は減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、対象となる機械及び装置については、従来、耐用年数を7～13年としておりましたが、当事業年度より5～9年に変更しております。     これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25,508千円減少しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～17年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>    <sub>    </sub> 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法     <sub>    </sub> 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法     <sub>    </sub> 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く)     <sub>    </sub> 同左</p>
建物	3～50年				
機械及び装置	2～17年				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん……………定額法によってお ります。 ソフトウェア(自社利用)……定額法によってお ります。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 のれん 5年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>(3) リース資産 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担 額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に基 づき、当事業年度末において発生していると認めら れる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に より費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に よる定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌 期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社支援損引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、今 後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 損害賠償引当金 当社の販売した製品の損害賠償金の支払いに備え るため、今後発生が見込まれる額を計上して おります。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の 一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20 年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当 期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 関係会社支援損引当金 同左</p> <p>(5) 損害賠償引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(6) 製品保証引当金 当社の販売した製品の無償修理費用の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積り、計上しております。</p> <p>(追加情報) 製品の無償修理費用の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積り、特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ12,358千円増加し、税引前当期純利益は47,641千円減少しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・商品輸入取引及び予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 製品保証引当金 当社の販売した製品の無償修理費用の支出に備えるため、当該費用の発生額を見積り、計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来から引当計上を実施しております個別の製品保証引当金に加え、実績率に基づく製品保証引当金の計上を実施しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ47,900千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">79,373千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">356,241</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,234</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">68,591</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,063</td></tr> <tr><td>関係会社支援損引当金</td><td style="text-align: right;">142,678</td></tr> <tr><td>損害賠償引当金</td><td style="text-align: right;">16,483</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">19,342</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">20,280</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">91,090</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,481</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">882,861</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△195,109</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">687,751</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△172,624</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,122</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△175,747</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">512,004</span></p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">213,146千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">298,857</td></tr> </table>	賞与引当金	79,373千円	退職給付引当金	356,241	会員権評価損	17,234	たな卸資産評価損	68,591	投資有価証券評価損	15,063	関係会社支援損引当金	142,678	損害賠償引当金	16,483	製品保証引当金	19,342	長期未払金	20,280	税務上の繰越欠損金	91,090	その他	56,481	<hr/>		繰延税金資産小計	882,861	評価性引当額	△195,109	<hr/>		繰延税金資産合計	687,751	その他有価証券評価差額金	△172,624	その他	△3,122	<hr/>		繰延税金負債合計	△175,747	流動資産—繰延税金資産	213,146千円	固定資産—繰延税金資産	298,857	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,598千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75,313</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">376,016</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,354</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">64,379</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,538</td></tr> <tr><td>関係会社支援損引当金</td><td style="text-align: right;">142,678</td></tr> <tr><td>損害賠償引当金</td><td style="text-align: right;">15,153</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">186,588</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">20,280</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,574</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,834</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">962,310</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△962,310</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△182,576</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△182,576</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">△182,576</span></p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">182,572</td></tr> </table>	未払事業税	5,598千円	賞与引当金	75,313	退職給付引当金	376,016	会員権評価損	2,354	たな卸資産評価損	64,379	投資有価証券評価損	7,538	関係会社支援損引当金	142,678	損害賠償引当金	15,153	製品保証引当金	186,588	長期未払金	20,280	税務上の繰越欠損金	27,574	その他	38,834	<hr/>		繰延税金資産小計	962,310	評価性引当額	△962,310	<hr/>		繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△182,576	<hr/>		繰延税金負債合計	△182,576	流動負債—繰延税金負債	4千円	固定負債—繰延税金負債	182,572
賞与引当金	79,373千円																																																																																								
退職給付引当金	356,241																																																																																								
会員権評価損	17,234																																																																																								
たな卸資産評価損	68,591																																																																																								
投資有価証券評価損	15,063																																																																																								
関係会社支援損引当金	142,678																																																																																								
損害賠償引当金	16,483																																																																																								
製品保証引当金	19,342																																																																																								
長期未払金	20,280																																																																																								
税務上の繰越欠損金	91,090																																																																																								
その他	56,481																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	882,861																																																																																								
評価性引当額	△195,109																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	687,751																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△172,624																																																																																								
その他	△3,122																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	△175,747																																																																																								
流動資産—繰延税金資産	213,146千円																																																																																								
固定資産—繰延税金資産	298,857																																																																																								
未払事業税	5,598千円																																																																																								
賞与引当金	75,313																																																																																								
退職給付引当金	376,016																																																																																								
会員権評価損	2,354																																																																																								
たな卸資産評価損	64,379																																																																																								
投資有価証券評価損	7,538																																																																																								
関係会社支援損引当金	142,678																																																																																								
損害賠償引当金	15,153																																																																																								
製品保証引当金	186,588																																																																																								
長期未払金	20,280																																																																																								
税務上の繰越欠損金	27,574																																																																																								
その他	38,834																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	962,310																																																																																								
評価性引当額	△962,310																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	—																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△182,576																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	△182,576																																																																																								
流動負債—繰延税金負債	4千円																																																																																								
固定負債—繰延税金負債	182,572																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">△15.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.5	住民税均等割	6.1	評価性引当額の増加	△15.4	その他	0.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.4																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.5																																																																																								
住民税均等割	6.1																																																																																								
評価性引当額の増加	△15.4																																																																																								
その他	0.6																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8																																																																																								

役員の異動

(1) 新任取締役候補 (平成22年6月29日付)

長 江 亮 治 (ながえ りょうじ)

(現 当社 配電機器事業部副事業部長、企画部長兼務)

安 田 正 春 (やすだ まさはる)

(現 日本碍子株式会社 電力事業本部 営業統括部 営業部 マネージャー)

(2) 新任監査役候補 (平成22年6月29日付)

佐 治 信 光 (さじ のぶみつ)

(現 日本碍子株式会社 電力事業本部 企画部長)

(3) 退任予定取締役 (平成22年6月29日付)

山 本 有 一 (やまもと ゆういち)

(現 当社 代表取締役会長)

退任後、当社常任顧問

古 賀 博 伸 (こが ひろのぶ)

(現 当社 取締役、電材事業部担当)

退任後、当社参与

三ツ口 邦 夫 (みつぐち くにお)

(現 当社 取締役、技術管理本部担当)

退任後、当社参与、北陸エナジス(株)代表取締役社長、  
九州エナジス(株)代表取締役社長

(4) 退任予定監査役 (平成22年6月29日付)

広 間 重司郎 (ひろま じゅうしろう)

(現 NGK(蘇州)電瓷有限公司 総経理)

以上